

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期  
(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石橋 克基

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙介

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第57期	第58期	第57期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第57期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
完成工事高	(百万円)	107,176	162,674	157,881
経常利益	(百万円)	4,897	4,153	5,102
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,927	2,160	3,728
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	2,039	1,949	2,597
純資産額	(百万円)	68,113	69,806	69,265
総資産額	(百万円)	200,432	217,597	222,415
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	20.46	11.26	19.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	33.2	31.4	30.1

回次	会計期間	第57期	第58期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.60	9.07

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社・関連会社)ならびにその他の関係会社の事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(EPC事業)

テックソフトアンドサービス(株)は、(株)サンテック(不動産賃貸・管理事業)と合併し、平成24年4月1日付でテックビジネスサービス(株)となりました。テックビジネスサービス(株)は、EPC事業および不動産賃貸・管理事業を営んでおります。

なお、(株)テクノフロンティアは、平成24年7月1日付でテックプロジェクトサービス(株)へ社名変更いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりませんが、アルジェリアでのテロ事件をふまえ、当社グループの安全対策の見直しと徹底を行っております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

#### 技術導入契約

当第3四半期連結会計期間において、更新をした重要な技術導入契約は次のとおりであります。  
 (提出会社)

契約先	内容	契約期間	契約年月
ケロッグ・ブラウン・アンド・ルート・エル・エル・シー(米)	アンモニア製造プロセスに関する技術	5年間、以後は1年毎に最長5年延長可	平成24年11月

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、円高是正傾向にあるものの輸出は依然として不振の状況が続いており、消費が低迷するなか生産も減少し、全般的に低調に推移しております。世界経済においては、米国で消費が比較的堅調に推移し景気回復の兆しが見られますが、欧州では高水準の失業率やこれに伴う消費の大幅減少などにより景気は引き続き低迷しております。新興国では、中国、インド、ロシア、ブラジルなどにおいて経済成長が鈍化しておりますが、インドネシア、マレーシアなど東南アジア地域では成長を維持しております。総じて世界経済は斑模様の様相を呈しており、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの事業分野の中核であるプラントおよび産業設備に関する市場は、国内では、上記の日本経済の状況下、厳しい受注環境が続いております。一方、海外では、中東地域において高い油価に支えられた設備投資が継続し、また、東南アジア地域において需要拡大期待によるエネルギー、化学肥料、社会インフラの各分野への設備投資が続いております。インド、ロシア、ブラジルにおいては成長が鈍化しているものの、当社に関係するプラント市場における設備投資は底堅く続いております。更に、北米地域においてはシェールガスの開発・生産の進展に伴い化学肥料、ガス化学の各分野の設備投資が活発化しつつあります。しかしながら、受注環境としては、韓国および中国のコントラクターに加え、ユーロ安を背景とする欧州のコントラクターとの熾烈な競争が常態化している状況にあります。

こうした状況の中、当社グループは、新興国市場に重点を置き、エネルギー、石油化学、社会インフラの各分野ならびに当社が技術ライセンスを保有する化学肥料(尿素)分野において営業活動を積極的に展開すると共に、資源開発(アップストリーム)案件への取り組み強化や、サービス型ビジネス(フィージビリティースタディ、基本設計、フロントエンドエンジニアリングデザイン(FEED)、調達サービス、プロジェクトマネジメントサービス、コンサルティングサービス等)の拡大に努めました。また、イラクやサブサハラといった新地域での案件形成に注力しました。

以上の活動により、受注については、インドネシア向け化学肥料(尿素)製造設備プロジェクト、ロシア向け重質油処理設備設計調達業務およびイラク向け包括技術サービス他を獲得いたしました。また、グループとしての総合力、競争力の強化を図り、トーヨー・マレーシア(トーヨー・エンジニアリング・ア

ンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ビーエイチディー)と当社との共同で、マレーシア向けガス処理設備延命化プロジェクトを獲得いたしました。この結果、第3四半期累計期間における受注高は、1,322億円(前年同四半期比18.6%減)となりました。第4四半期につきましても、引き続き、化学肥料、石油精製、石油化学、エネルギー関連、社会インフラの各分野の案件の受注に注力してまいります。

一方、業績面では、当第3四半期連結累計期間において、売上高(完成工事高)1,626億円(前年同四半期比51.8%増)、営業利益37億円(前年同四半期比25.1%減)、経常利益41億円(前年同四半期比15.2%減)、四半期純利益21億円(前年同四半期比45.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 〔EPC事業〕

東南アジア、南米をはじめとした各地域で遂行しているエネルギー関連、化学肥料等の案件の進捗に伴い、売上高は1,530億円(前年同四半期比58.9%増)となりましたが、営業利益は、海外子会社における一部プロジェクトの収支の悪化が影響し、29億円(前年同四半期比31.3%減)となりました。

#### 〔IT事業〕

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社において、他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および自社の独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業が進捗したことにより、売上高79億円(前年同四半期比9.4%減)、営業利益1億円(前年同四半期比39.7%増)となりました。

#### 〔不動産賃貸・管理事業〕

株式会社テックエステートにおける千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、売上高16億円(前年同四半期比18.3%減)、営業利益7億円(前年同四半期比0.9%増)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から48億円減少し、2,175億円となりました。これは工事の進捗により、受取手形・完成工事未収入金等が101億円、未成工事支出金が71億円増加した一方、有価証券が231億円減少したことなどによるものです。

負債については、支払手形・工事未払金等が30億円増加した一方で、借入金が61億円、未成工事受入金が38億円減少したことなどにより前連結会計年度末から53億円減少の1,477億円となりました。

純資産については、四半期純利益21億円を計上した一方で、配当金の支払による11億円の減少などにより、前連結会計年度末から5億円増加の698億円となりました。

### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は694百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社に従業員の著しい増減はありません。

(6) 受注実績

当第3四半期連結累計期間におけるEPC事業およびIT事業の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	海外					
	化学肥料プラント	55,473	16,210	71,684	9,654	60,420
	石油化学プラント	14,779	29,719	44,498	13,992	29,622
	石油精製プラント	19,466	10,106	29,572	12,590	12,394
	エネルギー関連プラント	94,122	9,094	103,216	37,440	63,889
	一般製造設備関連	19,170	9,679	28,849	4,718	23,239
	IT関連	97	219	316	196	117
	その他	293	54,603	54,897	773	54,117
	小計	203,403	129,632	333,036	79,365	243,801
	国内					
	石油化学プラント	823	6,237	7,060	1,455	5,570
	石油精製プラント	518	2,156	2,674	941	1,726
	エネルギー関連プラント	6,870	3,587	10,457	1,192	9,252
	一般製造設備関連	8,968	6,623	15,591	8,483	7,108
IT関連	3,300	8,752	12,053	8,622	3,389	
その他	809	5,403	6,212	5,092	1,119	
小計	21,290	32,760	54,050	25,788	28,166	
合計	8,193				9,947	
	224,693	162,393	387,087	105,154	271,967	
当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	海外					
	化学肥料プラント	74,762	20,318	95,080	26,909	67,283
	石油化学プラント	71,795	33,919	105,715	26,139	70,903
	石油精製プラント	9,952	31,245	41,198	8,545	31,575
	エネルギー関連プラント	85,812	16,147	101,959	47,035	54,268
	一般製造設備関連	20,872	3,415	24,287	13,407	10,302
	IT関連	120	349	469	325	143
	その他	65,117	3,029	68,146	11,982	49,621
	小計	328,433	108,425	436,858	134,344	284,099
	国内					
	石油化学プラント	6,293	2,021	8,315	4,573	3,697
	石油精製プラント	1,585	6,081	7,667	2,651	5,014
	エネルギー関連プラント	8,279	1,854	10,134	1,261	8,868
	一般製造設備関連	10,554	984	11,538	5,846	5,277
IT関連	3,035	8,050	11,085	7,664	3,302	
その他	938	4,791	5,729	4,680	1,049	
小計	30,687	23,783	54,470	26,678	27,210	
合計	1,138				773	
	359,120	132,209	491,329	161,023	311,309	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第3四半期連結累計期間8,740百万円、当第3四半期連結累計期間2,233百万円)を控除しております。  
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第3四半期連結累計期間1,224百万円、当第3四半期連結累計期間16,763百万円)を控除しております。  
4 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う減額を示しております。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画または実施中の主要な設備の新設、除却等はなく、当第3四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は 1,000株であります。
計	192,792,539	192,792,539		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		192,792,539		18,198		8,418

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 928,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,779,000	190,779	
単元未満株式	普通株式 1,085,539		
発行済株式総数	192,792,539		
総株主の議決権		190,779	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)および900株含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式305株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	928,000		928,000	0.4
計		928,000		928,000	0.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	48,041	44,070
受取手形・完成工事未収入金等	35,832	46,008
有価証券	44,499	21,341
未成工事支出金	26,370	33,507
繰延税金資産	1,655	1,672
未収入金	14,472	18,094
その他	3,503	5,361
貸倒引当金	3,530	4,742
流動資産合計	170,844	165,312
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	28,078	26,602
機械、運搬具及び工具器具備品	4,577	4,746
土地	17,608	17,552
リース資産	1,890	1,843
建設仮勘定	4	32
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,996	19,393
有形固定資産合計	32,164	31,384
無形固定資産		
のれん	3,322	3,210
その他	3,081	2,905
無形固定資産合計	6,403	6,116
投資その他の資産		
投資有価証券	9,551	11,492
長期貸付金	4,575	4,574
繰延税金資産	361	384
その他	3,510	3,216
貸倒引当金	4,995	4,883
投資その他の資産合計	13,003	14,784
固定資産合計	51,571	52,285
資産合計	222,415	217,597

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	50,096	53,133
短期借入金	12,983	10,709
未払法人税等	355	1,553
未成工事受入金	46,164	42,320
賞与引当金	998	557
完成工事補償引当金	596	167
工事損失引当金	1,489	2,585
その他	5,263	6,086
流動負債合計	117,947	117,113
固定負債		
長期借入金	24,582	20,679
リース債務	913	722
繰延税金負債	5	5
退職給付引当金	5,314	5,015
修繕引当金	913	863
その他	3,471	3,391
固定負債合計	35,201	30,677
負債合計	153,149	147,791
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	20,759
利益剰余金	31,203	32,213
自己株式	363	377
株主資本合計	69,798	70,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225	457
繰延ヘッジ損益	45	98
為替換算調整勘定	2,931	2,723
その他の包括利益累計額合計	2,751	2,363
少数株主持分	2,219	1,376
純資産合計	69,265	69,806
負債純資産合計	222,415	217,597

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
完成工事高	107,176	162,674
完成工事原価	88,015	142,306
完成工事総利益	19,160	20,368
販売費及び一般管理費	14,104	16,582
営業利益	5,055	3,785
営業外収益		
受取利息	199	473
受取配当金	160	175
持分法による投資利益	366	477
雑収入	157	411
営業外収益合計	883	1,538
営業外費用		
支払利息	734	825
為替差損	221	36
雑支出	85	308
営業外費用合計	1,041	1,169
経常利益	4,897	4,153
特別利益		
固定資産売却益	-	383
特別利益合計	-	383
特別損失		
投資有価証券評価損	-	448
特別損失合計	-	448
税金等調整前四半期純利益	4,897	4,089
法人税等	941	2,473
少数株主損益調整前四半期純利益	3,955	1,615
少数株主利益又は少数株主損失( )	28	545
四半期純利益	3,927	2,160

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,955	1,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	662	231
繰延ヘッジ損益	0	52
為替換算調整勘定	1,164	174
持分法適用会社に対する持分相当額	88	19
その他の包括利益合計	1,916	334
四半期包括利益	2,039	1,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,158	2,548
少数株主に係る四半期包括利益	118	599

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(税金費用の計算) 当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S.A. DE C.V.	473百万円	為替予約保証等
その他	67百万円	借入保証等
計	541百万円	

当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S.A. DE C.V.	365百万円	為替予約保証等
その他	60百万円	借入保証等
計	426百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,845百万円	1,820百万円
のれんの償却額	122百万円	427百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	959	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,151	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	96,335	8,819	2,021	107,176		107,176
セグメント間の内部 売上高または振替高	159	13	173	346	346	
計	96,494	8,833	2,194	107,522	346	107,176
セグメント利益	4,228	123	704	5,056	1	5,055

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。  
2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	153,033	7,989	1,651	162,674		162,674
セグメント間の内部 売上高または振替高	123	22	178	324	324	
計	153,157	8,011	1,829	162,998	324	162,674
セグメント利益	2,904	173	710	3,788	2	3,785

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。  
2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	20.46円	11.26円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,927	2,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,927	2,160
普通株式の期中平均株式数(株)	191,916,290	191,869,003

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

東洋エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。